

2026年9月17日

DCMホールディングス株式会社

地元21団体と築く防災の輪

「新たな備えサポート隊 in 松山」2026年度も継続

～2022年の発足から5年目、松山市内の高齢者等世帯が対象～

DCMホールディングス株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長 兼 CEO:石黒 靖規)は、発起人となり2022年に発足した「新たな備えサポート隊in松山」の活動に、2026年度も引き続き参画してまいります。

「新たな備えサポート隊in松山」は、高齢者など自力での備えが難しい世帯への防災支援強化を目的とした任意団体です。地元企業等21団体で構成する実行委員会が運営を担い、松山市・愛媛大学とは協定を締結して連携するなど、産官学民協働による地域防災の取り組みとして活動しています。

取り組みの詳細につきましては、「新たな備えサポート隊in松山」実行委員会が発表するリリース(別紙)をご覧ください。

DCMホールディングス株式会社とは

全国でホームセンター事業、EC事業、リフォーム事業等を展開しております。売上高 5,331 億円、全国に約 918 店舗・約 1.8 万人(※8 時間換算)の従業員を擁しています(2026 年 2 月末現在)。

グループ共通の経営理念「Do Create Mystyle 暮らしの夢をカタチに」のもと、お客さまのために、新しい商品・サービスを創造し、変化に柔軟に対応しながら、地域と団結し、社会に奉仕する、なくてはならない企業のカチを実現します。

本件についてのお問い合わせは

DCMホールディングス株式会社

東京都品川区南大井 6-22-7 大森ベルポート E 館

広報担当：高橋・小向

[TEL] 03-5764-5180

[MAIL] pr@dcm-hldgs.co.jp

[URL] DCMホールディングス株式会社 www.dcm-hldgs.co.jp/grp/

DCM株式会社 www.dcm-hc.co.jp/

※記載された会社名および商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

報道関係者 各位

新たな備えサポート隊 in 松山 実行委員会

～企業・自治体・大学・地域との連携による高齢者等「自力での備え」が難しい世帯への防災支援～

「新たな備えサポート隊 in 松山」、市内 100 世帯への支援を実施

愛媛県松山市で事業展開する企業等 21 団体で構成する「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会（実行委員長：DCMホールディングス株式会社 中村香織）は、2026 年 10 月より、松山市内で高齢者等支援が必要な世帯を訪問し、家具の転倒防止や防災について助言を行うボランティア活動を行います。

「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会は、民間が中心となって組織を立ち上げ、産官学民協働で地域の防災強化に臨む取り組みは全国でも初めての試みとして 2022 年 6 月に発足しました。2022 年度からの 4 年間で 359 世帯を訪問し、「新たな備え」の普及に努めました。今年度も松山市内 10 地区、100 世帯で支援を実施し、「誰ひとり取り残されない災害対応」をめざした活動を展開します。

1. 発足の背景

自然災害の多発化や、コロナ禍を経た社会の変化などにより、地域防災には「新たな備え」が求められています。具体的には、避難所での密を避ける「新しい避難」として、①在宅避難、②屋外避難（車中泊・テント泊等）、③疎開避難（親戚・知人宅等への避難）が進み、避難所が中心であったこれまでの防災から、自宅でも身を守り安心して過ごすための取り組みへ、軸足を移す必要に迫られています。また、これまでのイベント等による啓発活動や防災器具の購入代金等に関する補助を中心とした取り組みでは、**防災対策が自力では困難な高齢者等支援を必要とする世帯**での具体的な備えに向けたサポートは不十分でした。

このよう背景を踏まえ、愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志が社会貢献の一環として「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会を発足させ、**産官学民協働による地域防災**に取り組むこととなりました。この取り組みは、自力では備えが難しい高齢者等支援が必要な世帯を対象に、**構成団体の職員や学生、市民がボランティアとして直接訪問**し、安全な「在宅避難」に向けた家具転倒防止器具等の取り付けや備蓄支援、「屋外避難」「疎開避難」のための備えを提案するもので、きめ細かい支援活動を通じた具体的な備えを実現することをめざしています。

2. 活動概要

（1）目的

- ①災害の多発化やコロナ禍を経て変化が求められる「新たな備え」の必要性を広めます。
- ②「新たな備え」について知識と技術を持った人材「新たな備えサポート隊」を育成します。
- ③高齢者など自力での対応が難しい世帯に「新たな備えサポート隊」を派遣し、自宅での備えをサポートします。

（2）内容

高齢者等支援が必要な 100 世帯の防災に対する備えをサポートします。

<2026 年度計画>

予定日程	活動内容
2026 年 7 月	・サポート隊員（ボランティア）として、防災士や学生等を募集 ・中島、興居島で支援を先行して実施（7/14~17）
2026 年 8 月	・支援対象世帯（100 世帯）を選定
2026 年 9 月	・サポート隊員に対するオンライン研修プログラムと実技研修を提供。 ・実技講習は 9 月 26 日(土)、27 日(日)、28 日(月)に「DCM株式会社 西日本店舗サポートオフィス 1F ゆめ・みらい 住まいの創造かん」で開催
2026 年 10 月	・支援が必要な世帯をサポート隊が訪問。 ※対象世帯には 3 名 1 チームになって訪問。 ※ 1 世帯あたりの支援は、実行委員会が用意する防災器具(上限 5,000 円)の 取り付け、90 分以内の軽作業。 ※支援対象世帯は、市内 10 地区（高浜、浅海、立岩、難波、北条、河野、栗 井、中島、興居島、正岡）の 100 世帯を予定

3. 新たな備えサポート隊 in 松山 実行委員会について

愛媛県松山市で事業展開する企業等の有志による任意団体として、2022 年 6 月に発足しました。現在の構成団体は下記の 21 団体です。

（株）あいテレビ、（株）伊予銀行、NTT 西日本（株）、愛媛県中予地区郵便局長会、
愛媛合同物流（株）、（株）愛媛 CATV、（株）愛媛新聞社、愛媛トヨペット（株）、
（株）門屋組、（株）輝城、コカ・コーラボトラーズジャパン（株）愛媛支店、ソフトバンク（株）、
（株）ダイキアクシス、（一社）ダイバーシティ愛媛、（一財）ダイバーシティ研究所、（株）寺小屋グループ、
DCMホールディングス（株）、東京海上日動火災保険（株）愛媛支店、（株）トヨタレンタリース西四国、
南海放送（株）、三井住友信託銀行（株）松山支店

4. これまでの活動の様子

昨年度までの活動及び今年度の取り組みの詳細は下記 Web サイトに掲載しております。

お問い合わせ先は下記の通りです。

新たな備えサポート隊 in 松山 ホームページ URL : <https://sonaetai.net>

報道関係からのお問合せ先	一般からのお問合せ先
DCMホールディングス株式会社 広報担当：高橋・小向 ・電 話：03-5764-5180 ・e-mail：pr@dcm-hldgs.co.jp	「新たな備えサポート隊 in 松山」実行委員会事務局 ・電 話：080-8636-3108（藤原） 089-925-1274（中村） ・e-mail：sonaesup@diversityjapan.jp

以上